

平成22年度事務事業評価表(平成21年度振り返り)

政策名		だれもがいきいき幸せに暮らせるまち		施策番号・名		16 保健医療の推進とスポーツの振興		基本事業番号・名		16-06 総合型地域スポーツクラブの育成		改革・改善の余地		改革・改善の余地を踏まえた平成23年度以降に向けた事務事業の方向性(所管課長記入欄)						
事務事業番号	所管課係名	事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)		対象指標(対象の数値指標化)		活動指標(手段の数値指標化)		成果指標(意図したことの結果の数値指標化)		事業費(実績額)①(千円)	人件費(理論値)②(千円)	トータルコスト①+②(千円)	改革・改善の余地(目的妥当性・効率性・有効性・公平性から)		改革・改善の余地を踏まえた平成23年度以降に向けた事務事業の方向性(所管課長記入欄)					
	事務事業名			指標	実績値(単位)	指標	実績値(単位)	指標	実績値(単位)				①	②	①+②	選択項目	説明(選択理由)	選択項目	説明(選択理由)	
16-06-01	生涯学習課 スポーツ振興係	対象	体育指導委員(市の非常勤公務員)		平成21年度	23(人)	平成21年度	60(回)	平成21年度	44.93(%)	2,803	5,289	8,092	選択項目	説明(選択理由)		選択項目	説明(選択理由)		
	体育指導委員会運営事業	手段	①定例会(月1回)②専門部会等(年数回)③研修会④スポーツ・健康推進団体への委員派遣⑤上部組織への負担金⑥実践活動		平成20年度	23(人)	平成20年度	57(回)	平成20年度	48.82(%)	3,236	5,438	8,674	改善の余地	■あり □なし		23年度以降に向けた方向性	現状維持		
		意図	自主的なスポーツ活動を行う個人や団体の育成を図るため、研究・協議・連絡調整を図り、実践活動を行う		平成19年度	20(人)	平成19年度	56(回)	平成19年度	54.20(%)	2,945	5,916	8,861	・成果指標実績値は総体で算出してあるため50%程度で向上余地はあるように見えるが、研修会や専門部会、実践活動等には定員や構成人員もあり、数値と結果は伴っていない。現在では各種事業への参加率は向上している。 ・定例会や各種事業に関わる運営を委員が自立的に行うことにより、職員の関わりを減らす工夫が必要である。		委員会が充実して機能している現状において、自主的にスポーツ活動を行う個人や団体の育成が図れるよう、現事業の点検・評価を行い、委員会活動が一層ステップアップするための見直しをすることも効果的である。				
		22年度以降に向けた方向性	現状維持		所管課長名: 教育部主幹 山下一美															
16-06-02	生涯学習課 スポーツ振興係	対象	スポーツをやりたいと思っている市民		平成21年度	108,054(人)	平成21年度	95(回)	平成21年度	3.89(%)	7,761	1,918	9,679	選択項目	説明(選択理由)		選択項目	説明(選択理由)		
	スポーツ教室事業	手段	①各種初心者・初級者教室②ニュースポーツデー③ Joyful Familyウォーキング④多摩子ども体験塾⑤その他		平成20年度	107,615(人)	平成20年度	94(回)	事業への参加率(延べ参加者数/スポーツをやりたいと思っている市民数)	平成20年度	4.83(%)	7,441	1,978	9,419	改善の余地	■あり □なし		23年度以降に向けた方向性	現状維持	
		意図	気軽に参加できる機会が得られ、自主的にスポーツ活動を行い、継続してもらう		平成19年度	107,349(人)	平成19年度	85(回)	平成19年度	4.02(%)	7,501	2,149	9,650	・指定管理者との種目の競合を避けながら、ニーズの把握に努め、種目等の見直しを図る余地がある。 ・適正な受益者負担を設定する余地がある。 ・健康関連部署との連携を図りながら推進していく方向性を検討する余地がある。		・本事務事業は、体育指導委員や体育協会などと協議しながら普及・定着に努めている。ニュースポーツデーなどの定着した教室などは体育指導委員や体育協会に任せ、職員の負担を減らす。 ・成果指標実績値が減少していることから、市民のニーズを調査・研究し、種目・実施内容を工夫する。				
		22年度以降に向けた方向性	現状維持		所管課長名: 教育部主幹 山下一美															
16-06-03	生涯学習課 スポーツ振興係	対象	スポーツをやりたいと思っている市民(小学生以上)		平成21年度	108,054(人)	平成21年度	26(回)	平成21年度	3.04(%)	4,725	606	5,331	選択項目	説明(選択理由)		選択項目	説明(選択理由)		
	スポーツ大会事業	手段	①少年少女駅伝大会②つなひき大会③中学校スポーツ大会④その他		平成20年度	107,615(人)	平成20年度	26(回)	事業への参加率(延べ参加者数/スポーツをやりたいと思っている市民数)	平成20年度	3.24(%)	5,322	840	6,162	改善の余地	■あり □なし		23年度以降に向けた方向性	現状維持	
		意図	気軽に参加できる機会が得られ、自主的にスポーツ活動を行い、継続してもらう		平成19年度	107,349(人)	平成19年度	33(回)	平成19年度	3.55(%)	5,696	946	6,642	・大会については、日程・役員等運営上の問題やキャバを含む会場の制約があるものの、運営方法等を研究し、さらに多くの参加者を得るための向上余地がある。 ・適正な受益者負担を設定する余地がある。		・本事務事業の企画・運営は、体育協会、体育指導委員、学校関係者と連携しながら、また、職員の関わりを減少させながら推進している。 ・成果指標実績値が減少していることから、市民のニーズを調査・研究し、種目・実施内容を工夫する。				
		22年度以降に向けた方向性	現状維持		所管課長名: 教育部主幹 山下一美															
16-06-04	生涯学習課 スポーツ振興係	対象	①市民(在住・在勤・在学)②市内スポーツ活動団体(補助金支給先)体育協会		平成21年度	①114,606(人)	平成21年度	①9,052(人)	平成21年度	①7.90(%)	1,647	243	1,890	選択項目	説明(選択理由)		選択項目	説明(選択理由)		
	体育協会活動支援事業	手段	活動費補助金1,635千円の交付 スポーツ振興事業委託 施設管理業務委託		平成20年度	①114,300(人)	平成20年度	①9,072(人)	加入率	平成20年度	①7.94(%)	1,925	396	2,321	改善の余地	■あり □なし		23年度以降に向けた方向性	現状維持	
		意図	①加盟団体に加入しスポーツ活動をする ②自主的に団体活動ができるようになりスポーツ施策を推進してもらう		平成19年度	①114,124(人)	平成19年度	①8,070(人)	平成19年度	①7.07(%)	1,915	473	2,388	NPO法人格を取得し行政からの独立は図られ、協働の分野で大きく貢献いただいている。会員の増加を促進し、受託業務遂行の正確性・効率性を図る。財政の効率的・効果的執行によって補助金を削減し、最終的には廃止できる可能性はある。		・体育協会は、組織及び業務、財政の改善・安定に努めている現状がある。委託事業に関しては、市職員の関わりは相当数減少し、効率的な業務運営が図られている。 ・今後は、体育協会と市の役割分担をさらに明確化していく必要がある。				
		22年度以降に向けた方向性	現状維持		所管課長名: 教育部主幹 山下一美															
16-06-05	生涯学習課 スポーツ振興係	対象	スポーツをやりたいと思っている市民		平成21年度	108,054(人)	平成21年度	3(回)	平成21年度	0.48(%)	3,803	122	3,925	選択項目	説明(選択理由)		選択項目	説明(選択理由)		
	オリンピックムーブメント事業	手段	メダリストやトップアスリートによるスポーツ教室		平成20年度	107,615(人)	平成20年度	3(回)	事業への参加率(延べ参加者数/スポーツをやりたいと思っている市民数)	平成20年度	0.54(%)	4,455	238	4,693	改善の余地	□あり □なし		23年度以降に向けた方向性	廃止(完了・統合含む)	
		意図	①オリンピックへの関心と理解を深める ②気軽に参加できる機会が得られ、自主的にスポーツ活動を行い、継続してもらう		平成19年度	(人)	平成19年度	(回)	平成19年度	(%)			0	平成21年度をもって事業終了						
		22年度以降に向けた方向性	現状維持		所管課長名: 教育部主幹 山下一美															